

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	36,782	27,945	48,718
経常利益(百万円)	1,776	1,000	2,305
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	260	309	158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	467	401	34
純資産額(百万円)	29,306	29,535	29,738
総資産額(百万円)	54,735	52,683	53,056
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.17	2.57	1.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	55.9	55.8

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.72	2.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第103期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第104期第3四半期連結累計期間及び第103期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式交換によるトーヨーコーケン株式会社の完全子会社化

当社と持分法適用関連会社トーヨーコーケン株式会社（以下「トーヨーコーケン」といいます。）は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

#### （1）本株式交換の目的

本株式交換により、グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

#### （2）本株式交換の方法

本株式交換は当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換となります。当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トーヨーコーケンについては平成24年2月28日開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で、平成24年4月1日を効力発生日として行う予定です。

#### （3）本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社（株式交換完全親会社）	トーヨーコーケン（株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	0.6

（注）トーヨーコーケンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.6株を割当て交付します。ただし、当社が所有するトーヨーコーケン株式3,209,700株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、トーヨーコーケンは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りにより取得する株式を含みます。）を基準時において消却する予定です。

また、当社が交付する株式は、当社が所有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

#### （4）本株式交換に係る割当ての内容の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、トーヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトーヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用いたしました。

当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

#### （5）株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	トーヨーカネツ株式会社
代表者	代表取締役社長 水上 健
本店所在地	東京都江東区東砂8丁目19番20号
資本金	18,580百万円
主な事業内容	貯蔵用タンクの製造・販売、建築請負、不動産賃貸

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）の連結業績は、機械・プラント事業の国内及び物流システム事業における大型案件の減少により、売上高は279億4千5百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。営業利益は大型案件及び好採算案件の減少により9億8千7百万円（同51.1%減）、経常利益は10億円（同43.7%減）、また四半期純利益は3億9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億6千万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

##### 機械・プラント事業

既受注の海外の大型LNG案件等は着実に推移しておりますが、国内案件が端境期を迎えたことにより当事業の売上高は156億5千6百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。また、国内案件の採算は向上したものの、海外の好採算案件の減少に伴い、営業利益は13億3千3百万円（同27.2%減）となりました。

##### 物流システム事業

郵便事業向け仕分けシステム、製造業向け出荷荷揃えシステム、生協向けピッキングシステム、などの案件が売上計上されましたが、前期からの受注低迷が影響して売上高は82億6千7百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。また、大型案件及び好採算案件の減少に加えて不採算案件の発生により、営業損失は5億9百万円（前年同四半期は営業損失2千万円）となりました。

##### 建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事分野は引き続き厳しい事業環境ではありますが、福祉関連及び、物流センター等の建築工事は順調に進捗しております。この結果、当事業の売上高は23億8千5百万円（前年同期比73.3%増）と比較的高水準となったものの、東日本大震災の影響による工事原価上昇等の要因により、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益1千6百万円）となりました。

##### その他

上記に属さないその他の売上高は16億3千6百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は3億7千3百万円（同1.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億7千3百万円減少し、526億8千3百万円となりました。これは主に、減価償却の実施により有形固定資産が減少したこと及び株式相場下落により投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、再評価に係る繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて1億6千9百万円減少し、231億4千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し、295億3千5百万円となりました。これは、主に当四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、183百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における各事業の受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）
機械・プラント事業	22,634	169.7
物流システム事業	9,931	152.5
建築事業	1,616	92.2
合計	34,181	158.2

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,133,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,709,000	119,709	-
単元未満株式	普通株式 888,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,709	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,133,000	-	18,133,000	13.07
計	-	18,133,000	-	18,133,000	13.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,771	8,257
受取手形及び売掛金	11,630	9,318
有価証券	3,999	3,999
リース投資資産	2,462	1,910
商品及び製品	1	1
原材料及び貯蔵品	584	597
仕掛品	6,793	8,856
繰延税金資産	147	62
その他	566	874
貸倒引当金	166	125
流動資産合計	33,792	33,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,333	2,226
機械装置及び運搬具(純額)	1,040	915
工具、器具及び備品(純額)	204	185
土地	8,914	8,901
建設仮勘定	53	223
有形固定資産合計	12,545	12,453
無形固定資産		
	281	233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	5,092
繰延税金資産	395	479
その他	1,165	941
貸倒引当金	324	271
投資その他の資産合計	6,437	6,241
固定資産合計	19,264	18,928
資産合計	53,056	52,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	2,487
短期借入金	1,381	2,502
1年内返済予定の長期借入金	3,221	521
未払費用	3,987	3,397
未払法人税等	587	257
前受金	6,790	9,641
リース債務	160	95
賞与引当金	240	-
受注損失引当金	304	161
完成工事補償引当金	228	209
その他	456	524
流動負債合計	19,582	19,798
固定負債		
長期借入金	600	500
リース債務	204	149
繰延税金負債	65	47
再評価に係る繰延税金負債	2,174	1,904
退職給付引当金	302	359
資産除去債務	298	298
その他	90	90
固定負債合計	3,734	3,349
負債合計	23,317	23,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,271	12,977
自己株式	3,750	3,752
株主資本合計	29,204	28,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	79
繰延ヘッジ損益	5	10
土地再評価差額金	792	1,062
為替換算調整勘定	477	453
その他の包括利益累計額合計	426	519
少数株主持分	107	107
純資産合計	29,738	29,535
負債純資産合計	53,056	52,683

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,782	27,945
売上原価	31,772	24,317
売上総利益	5,010	3,628
販売費及び一般管理費	2,991	2,640
営業利益	2,018	987
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	140	133
株式割当益	44	-
スクラップ売却益	12	51
その他	52	35
営業外収益合計	272	253
営業外費用		
支払利息	20	7
持分法による投資損失	230	131
為替差損	241	90
その他	23	11
営業外費用合計	515	240
経常利益	1,776	1,000
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	-	3
事業譲渡益	23	-
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	68	4
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	944	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	4	2
特別損失合計	1,246	6
税金等調整前四半期純利益	598	997
法人税、住民税及び事業税	493	571
法人税等調整額	359	105
法人税等合計	853	676
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	255	320
少数株主利益	5	11
四半期純利益又は四半期純損失( )	260	309
少数株主利益	5	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	255	320

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	196
繰延ヘッジ損益	0	9
土地再評価差額金	-	269
為替換算調整勘定	94	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	212	81
四半期包括利益	467	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	401
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

## 【会計方針の変更等】

<p>当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>第2 四半期連結会計期間より、連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ株式会社が原材料の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。</p> <p>この変更は、同社が平成23年8月に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴い、原材料の仕入価格の変動が少ない状況を踏まえ、原材料残高の確定手続の効率化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。</p> <p>また、この変更は、同社が平成23年8月に発注・在庫管理に係る基幹システムを更新したことに伴うものであるため、第2 四半期連結会計期間より変更しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

<p>当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。この結果、繰延税金資産は48百万円、繰延税金負債は2百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円それぞれ減少し、当第3 四半期連結累計期間に計上された税金費用は39百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は269百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p> <p>(株式交換によるトーヨーコーケン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と持分法適用関連会社トーヨーコーケン株式会社(以下「トーヨーコーケン」といいます)は平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において当社を完全親会社、トーヨーコーケン株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。株式交換は、完全親会社となる当社において、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、トーヨーコーケンについては平成24年2月28日実施の臨時株主総会において承認を受けた上で平成24年4月1日を効力発生日とする予定です。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 389百万円	1	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 182百万円
		2	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 35百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 511百万円	減価償却費 476百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	19,307	14,401	1,376	35,086	1,696	-	36,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,307	14,401	1,376	35,086	1,696	-	36,782
セグメント利益 又は 損失( )	1,831	20	16	1,827	380	189	2,018

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,827
「その他」の区分の利益	380
全社費用(注)	192
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,018

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	15,656	8,267	2,385	26,309	1,636	-	27,945
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	524	524	-
計	15,656	8,267	2,385	26,309	2,160	524	27,945
セグメント利益 又は 損失( )	1,333	509	31	791	373	177	987

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	791
「その他」の区分の利益	373
全社費用(注)	180
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	987

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円17銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	260	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	260	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,455	120,429

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

トーヨーカネツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。